

高木議員

## 農林水産業振興

ＴＰＰの「大筋合意」の影響について伺います。

政府が10月に大筋合意した、環太平洋連携協定（ＴＰＰ）で、共同通信社は11月14日、全国知事・市区町村長に賛否を問うアンケート結果をまとめました。その結果は、反対が36・9%と賛成の23・0%を大きく上回っています。

福山市は、「どちらかというとな賛成」と回答し、その理由は、「今後の日本経済の発展に大きく貢献する部分もある」とのことです。

また、ＴＰＰによって、本市で、「鉄鋼」が、最も影響を受けることが予想される生産物で、予想される影響として、「今後、自動車、家電等の輸出増加に伴い、鋼材の生産量も増加することが予想されるため、鉄鋼業を主な産業とする本市においては、プラスに働く」と回答しています。

しかし、ＴＰＰは、農林水産業を衰退させるばかりか、自治体運営へ数多くの影響を与える他、自動車産業は、「影響は軽微」と言われています。

「鉄鋼新聞」によると、日本の主力の輸出産業である自動車で、数多くの品目の関税が段階的に引き下げられたり、即時撤廃されるため、鉄鋼業界も「歓迎ムード」と報じられています。

ところが、週刊エコノミストによると、自動車産業では、日本の自動車生産額は「4000 億円減る」との結果が出されています。

もともと、自動車関税の場合、アメリカ向けの乗用車の関税は、現行の2・5%が当面続き、協定発効 15 年後から、段階的削減が始まり、撤廃は 25 年後です。

関税が即時撤廃になるのは、ニュージーランドやペルーなど、輸出台数に占める割合が1%以下の小さな市場です。

そのため、トヨタ自動車は「どのくらい利益になるのか分からない」と答えていますが、自動車産業はすでに海外生産が進んでおり、「TPPの影響は軽微」としているのです。

さらに問題なのは、TPP交渉は、秘密交渉だったため、実際には何がどこまで決定されたか、明らかにされていません。

全て詳細にわかるのは協定発効後 4 年が経過してからなので、賛否の判断ができない、というのが実態です。

第 2 の問題は、安倍内閣が、2012 年の総選挙公約や国会決議を反故にし、自ら設定した主要 5 品目だけでなく大半の農林水産品の自由化に応じる一方、アメリカの完成自動車関税の撤廃を、25 年後に譲るなどアメリカ言いなりの姿勢です。これは、国内の自動車産業にとっても不利となります。

第 3 に、関税撤廃だけにとどまらず、医療、知的所有権、食品安全、労働分野など関税障壁の撤廃が待ち受けています。

第 4 に、今回の協定案では、一度協定が締結された場合、規制を再強化できない「ラチェット条項」が入っています。

さらに、多国籍企業の利益を守るために投資規制の制限や、ISDS（投資家対国家の紛争解決手続き）条項も盛り込まれました。

これらにより、大型店の出店規制や進出工場に対し、地域内からの労働力と原材料調達を求める規制は出来なくなり、市内の中小企業振興の障壁となります。

第 5 に、政府調達について、国や自治体が発注する場合には、TPP 域内企業を最恵国待遇しなければなりません。

しかし、対象となる自治体の範囲や最低調達額は、明らかでないため、自治体の公契約や、公共事業の発注に、大きな影響を与えることとなります。

これらを踏まえれば、決して「賛成」できるものではありません。

このような理由から、本市に与えるメリットも少なく、TPPは推進すべきではありませんが、改めて、ご所見をお示し下さい。

また、市内経済へ、どのような影響を及ぼすのか、早急な調査が必要です。広島大学の細野賢治教授の試算では、市内の農業産出額の減少率は、43.2%との試算がありますが、市内の全産業へ与える影響を、詳細に把握する必要があります。

アンケートの回答では、「商工会議所等を通じて、影響調査を考えている」とのことですが、市として、全産業へ与える影響評価が必要です。お答えください。また、国会決議を反故にしたTPPについて、政府に対し、撤退を求めることを要望します。

以上について、お示し下さい。

## 答弁

次に、農林水産業振興についてであります。

TPP（環太平洋パートナーシップ）は、世界の GDP の約 4 割を占める巨大な経済圏において、物品の関税の削減、撤廃等について、新たな貿易投資ルールを構築するものであります。

今回の TPP の大筋合意により、工業製品については、日本から TPP に参加する 11 カ国への輸出額の 99.9% について、関税が撤廃する一方、日本への輸入については、既に、ほぼ自由化を達成していることから、国においては、今回の合意は、我が国経済にとっては、プラスとなるとの認識と伺っております。

製造業を中心とした本市経済においても、全体的には、好影響を与えるものと期待しております。

また、農林水産業については、国において対策が検討されていることや、本市の農林水産業の現状を踏まえますと、影響は小さいものと考えております。

今後、国において示される TPP の経済効果分析結果などに注視するとともに、商工会議所や JA 等の関係機関と連携して、本市への TPP に係る影響の把握に努めてまいります。